

平成29年度

学校関係者評価報告書

平成30年9月

学校法人日本コンピュータ学園

東北電子専門学校

平成29年度 学校関係者評価報告書

平成20年度に学校教育法施行規則が改正となり、専門学校による学校自己評価の実施が義務化されたことを受けて、学校法人日本コンピュータ学園東北電子専門学校では、平成21年度より教育活動実施状況を総合的かつ客観的に点検・評価し、問題点を明らかにした上で、次期の教育活動や学校運営の改善に活かし、開かれた学校づくりを進めることを目的とした「学校自己評価」を実施しています。

さらに、平成24年度からは、学校の卒業生、関係業界、学識経験者から成る「学校関係者評価委員会」を設置し、学校関係者による評価も実施しております。

平成29年度の教育活動、学校運営につきましても、学校自己評価ならびに学校関係者評価を実施致しました。学校関係者評価委員会においては、多くの貴重なご意見やご指導を頂き感謝申し上げます。

今後とも学校関係者評価を計画的、継続的に実施し、教育の質の向上、学校運営の改善強化に向けて取り組んでいく所存です。

1. 学校関係者評価委員会（平成30年8月23日実施）

学校関係者評価委員

- 菊田 正信 氏 東北管理株式会社 代表取締役（委員長）
角田 透 氏 株式会社JC-21教育センター 事業本部 部長（副委員長）
伊東 真奈美氏 株式会社舞台ファーム 管理部 課長（代理出席）
笠松 博 氏 宮城県産業技術総合センター 企画事業推進部 企画・知財班
主任研究員
川島 健太郎氏 株式会社ヒノタマ 代表取締役社長
後藤 吉郎 氏 株式会社ミヤギテレビサービス 代表取締役社長
佐藤 浩之 氏 株式会社アルゴグラフィックス PLM事業本部東北営業部 部長
佐藤富士夫 氏 宮城県電気工事工業組合 専務理事
庄司 直人 氏 株式会社リード・サイン 代表取締役社長
関口 靖志 氏 株式会社ヤマハミュージックリテイリング 仙台店 主任
中居 浩二 氏 一般社団法人宮城県建築士事務所協会 専務理事
西村 宜起 氏 東北芸術工科大学 デザイン工学部映像学科 教授
本宮 真仁 氏 株式会社メンバーズ ラーニングプラットフォーム室 プロフェッショナル育成G クリエイティブマネージャー（代理出席）
守 克明 氏 リコージャパン株式会社 宮城支社MA営業部 部長

事務局

吉田 博志	校長
大苗 敦	法人事務局 部長
橋本 康男	総務部 部長
佐々木作造	就職センター 室長
小野寺忠則	第一教務部 部長
種田 裕一	第二教務部 部長
斎藤 俊彦	広報事業部進学相談室 室長
岩淵富美子	法人事務局 主任（書記）

2. 評価対象期間

自：平成29年4月1日

至：平成30年3月31日

3. 実施方法、公表

学校関係者評価の実施にあたっては、学校関係者評価委員の皆様には「学校自己評価」の結果について事務局より説明し、評価結果に対するご意見をいただきました。いただいたご意見は、本報告書として取りまとめ、今後の教育活動や学校運営の改善に活かし、教育水準の向上に努めることとし、ホームページ等に公表致します。

4. 評価基準毎の学校関係者評価

評価項目毎に委員からの評価、意見、提案を報告します。

評価は、4～1の点数で記載します。

評価 4：適切、3：ほぼ適切、2：やや不適切、1：不適切

■基準1 教育理念・目的

評価 4

- ・ 教育理念・育成人材像等については明確に定められ、ホームページ等で広く周知に努めていることがうかがえます。
- ・ 業界のニーズに合った職業教育の実践を目指す中、毎年開催する学科編成会議において、情勢の分析を行い、学科の新設やカリキュラムの改編を検討するなど、柔軟に学修環境を整備している。
- ・ 教育理念や育成人材像については、学生にはオリエンテーション等で、保護者にはホームページへの掲載により周知している。

■基準2 学校運営

評価 4

- ・ 学校運営の組織は整備されている。引き続き、組織をより有効に機能させるよう努めていただきたい。
- ・ 人事、給与関係は全て就業規則等で整備されており、また法改正に合わせて各制度を見直すなど、適切に対応している。勤務体系の変更（完全週休2日制）になったことで、今後は運用面で各部門で調整を図り、工夫・改善をしていただきたい。
- ・ 学科ごとの教育概要や活動・成果については、入学案内書やカリキュラム冊子のほか、職業実践専門課程の様式を作成し、ホームページ上で公開している。
- ・ 学内各業務の効率化のための情報システムは学園独自のものを導入、運用している。来年度はシステムの見直しを検討しており、今後も業務効率化を進めていただきたい。

■基準3 教育活動

評価 4

- ・ 教育理念に沿って教育課程を設置し、学科ごとに体系的に編成している。教育到達レベルや学修時間はシラバスに明記しており、明確になっている。
- ・ 学科ごとに企業や業界団体等が参画した教育課程編成委員会を設置している。企業や業

界の意見を参考にしたカリキュラムや教育方法の検討、改善を継続していただきたい。

- ・ 全学科において、企業連携実習の授業機会を設けている。今後も企業連携は重要と考え、さらに充実した教育活動を行っていただきたい。
- ・ 授業評価は、学生からの授業アンケート、教員の自己評価、授業見学等により体制として整備されている。
- ・ 資格取得については、資格対策室と担任が連携した指導体制を取っている。今後、さらに合格率や資格取得率を向上させるため、より良い対応策を期待します。
- ・ 教員の研修については、専門分野の最新技術や知識、指導力向上のための研修を実施しており、継続した取り組みをお願いしたい。
- ・ 職員の研修については、研修計画の策定等、引き続き検討を進めていただきたい。

■基準4 学修成果

評価 3

- ・ 就職については、担任と就職センターが連携し、就職率は高い結果が出ており、今後も継続した取り組みを期待します。
- ・ 資格については、資格対策室と連携し、資格取得率の向上に努めている。平成29年秋の情報処理技術者試験後、対策授業の年間スケジュール、クラス編成、指導体制、施策を根本的に見直したため、次年度はその体制と仕組みに期待します。
- ・ 退学率の低減については、カウンセラーを配置するなど積極的に取り組んでいる。学生が多様化するなか、さらなる支援策を検討していただきたい。
- ・ 卒業生の転職などの相談は、担任や就職センターが対応しており、個別に状況把握できている。
- ・ 卒業生には、在学中、特に力を入れて学んだこと、卒業後の進路決定におけるポイント、現在の業務内容等をヒアリングしている。今後も卒業後のキャリア形成への効果の把握や教育活動の改善のため、継続した取り組みを期待します。

■基準5 学生支援

評価 4

- ・ 担任と就職センターが連携して、計画的に十分な就職指導ができている。
- ・ 学生サポート室を設置し、相談員、看護師、カウンセラーと担任が連携して学生の各種相談に応じており、継続した取り組みをお願いしたい。
- ・ 学生への就学金制度や学費の分割制度等、学生を経済的に支援する制度が十分に整備されている。

- ・ 学校行事、クラブ活動やボランティア活動等が多岐にわたって行われ、学生らしく生活できる環境が整っている。
- ・ 学生寮を完備するなど、学生に対する生活環境の支援が適切に行われている。
- ・ 保護者との連携については、必要に応じて担任から電話や家庭訪問等により報告や相談を行い、改善に向けた対応をしている。
- ・ 卒業生の支援体制として、同窓会をはじめ、各種情報を提供する仕組みを整備している。
- ・ 教育環境については、学生全員への i P a d の配布や e ラーニングの導入運用等、学習支援環境を常に改善しており、今後も継続していただきたい。
- ・ 高校生向けには模擬授業や情報処理対策講座、高校教員には I T 研修会を行っており、高校との連携について、今後もより積極的な取り組みを期待します。

■基準 6 教育環境

評価 4

- ・ 教育設備について、教育上の必要性に対応した導入をしており、予算の最適配分を検討した上で導入している。
- ・ インターンシップについては、規定に基づき学生の希望に応じて実施している。カリキュラムに組み込んだ組織的な取り組みについては、継続して検討していただきたい。
- ・ メディアセンターの利用や e ラーニングを活用することで、学生の復習・自習ができる環境が整備されている。
- ・ 防災及び防犯マニュアル等により体制が整備されている。また、防災・地震に対する訓練は適切に実施されており、教職員に対しては J アラート等作動時の行動についても周知している。

■基準 7 学生の受け入れ募集

評価 4

- ・ 学生募集広報活動は適正に行われており、教育成果も正確に伝えられている。今後も適正な広報活動を行っていただきたい。
- ・ 春のオープンキャンパスにおいて、高校のキャリア教育に連動した「お仕事体験フェスタ」は満足度も高いとのことで、今後も入学希望者に対して適切な情報提供を継続していただきたい。
- ・ 学納金は、関係部門で検討した後、評議員会に諮り、理事会において決定しており、学費の水準及び決定過程ともに妥当であると考えます。

■基準 8 財務

評価 4

- ・ 学校の財務状況及び会計監査は適正なものであり、今後も財務基盤の安定のために、少子化の時代を見据え、支出の見直しによる経費削減、メリハリのある予算編成・執行等を継続していただきたい。
- ・ 財務状況はホームページ上で公開されており、情報公開の体制整備ができています。

■基準 9 法令等の遵守

評価 4

- ・ 法令や設置基準の遵守ならびに個人情報の保護については、適正に周知・遵守されており、今後もより一層対策を強化していただきたい。
- ・ 個人情報の取り扱いについては、規則や基準を定め、教職員へ周知し、遵守している。
- ・ 自己評価については、問題点を明らかにし、対策および改善策を実施するなど適正に行われている。
- ・ 自己評価の結果についても適切に公開されている。

■基準 10 社会貢献・地域貢献

評価 4

- ・ 社会貢献や地域貢献という面では、高校生へ模擬授業、各種講座を実施し、また高校の教員や求職者支援訓練等を利用している社会人に対しても、ITの活用方法についての研修を実施している。
- ・ ボランティア活動は、選択科目として履修認定されるなど、学校として積極的に取り組んでいる。
- ・ 公共職業訓練の受託は、地域の求職者の再就職に貢献しており、今後も継続していただきたい。

■基準 11 国際交流

評価 4

- ・ 姉妹校の仙台国際日本語学校と連携し、海外において広報活動として学校説明会を行っている。本校独自には、日本人学生と留学生の交流を目的とした球技大会等のイベントや、日本人学生が講師となり各専門分野の授業を体験する模擬授業などを通じた国際交流をすることで、相互理解を深めている。

- ・ 留学生の受け入れや在籍管理等について、適切に管理できている。今後も欠席や退学を防止するためにも、こまめな連絡・指導を維持していただきたい。
- ・ 資格取得に力を入れており、表彰する催しを行うなど、学生のモチベーションを向上させる工夫がされている。
- ・ 今後も留学生の増加が予測され、各部門においてスムーズな学生支援を行える体制が必要であり、学内の体制整備を一層強化していただきたい。
- ・ 海外企業との対応や国内の技能実習生の増加など、就職先で外国人と仕事をする機会を見据えた豊富な人材育成・学校展開を期待します。

以上

学校法人日本コンピュータ学園 東北電子専門学校

〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院 1 丁目 3 番 1 号
